

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成30年5月1日至平成30年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 井上淳

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(百万円)	57,912	74,583	77,817
経常利益	(百万円)	6,402	6,612	7,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,752	5,302	7,252
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,753	1,530	10,278
純資産額	(百万円)	96,813	98,549	99,365
総資産額	(百万円)	135,807	135,716	139,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.88	42.16	70.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.83	67.15	66.72

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.84	6.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年5月1日に、当社は旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合いたしました。前第3四半期連結累計期間の連結業績は、本経営統合前の当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日～平成29年7月31日)の連結業績を加算した金額となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(農薬及び農業関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とし、非連結子会社であった株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(農薬及び農業関連事業、化成品事業)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったアイシーケイ株式会社は、保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

従って、前第3四半期連結累計期間の連結業績は、本経営統合前の当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日～平成29年7月31日)の連結業績を加算した金額となっております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなか、設備投資や個人消費が増加傾向を続けるなど、緩やかに拡大しております。

日本の農業では、本年6月に「農薬取締法の一部を改正する法律」が公布され、今後、農薬の安全性の一層の向上などが期待されるとともに、より効率的で低コストな農業への指向がさらに進むとみられております。

このような情勢の下、当社は本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮するため、(1)プロセスの一体化による事業基盤の強化、(2)経営資源の集中による事業基盤の強化、(3)事業リスクの最小化、(4)成長戦略、(5)コーポレートガバナンスの更なる強化の5つを重要方針として定め、各部門における課題の達成に努めております。

また、前連結会計年度より、本経営統合に伴い当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成系事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

売上高は、本経営統合による事業拡大により745億8千3百万円、前年同期比166億7千万円(28.8%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより50億4千6百万円、前年同期比14億8千2百万円(41.6%)の増加となりました。経常利益は、持分法による投資利益が本経営統合で減少したことにより66億1千2百万円、前年同期比2億1千万円(3.3%)の増加にとどまりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に計上した特別利益の影響により53億2百万円、前年同期比14億5千万円(21.5%)の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は40.2%となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」の混合剤が好調に推移したものの、既存製品の減少が影響し水稲用除草剤全体では前年同期をわずかに下回りました。一方、水稲用殺菌剤及び殺虫剤が前年同期を上回ったため、水稲用農薬全体では前年並みとなりました。

園芸向け製品は、殺虫剤は前年同期を下回ったものの殺菌剤が好調に推移し、前年同期を上回りました。

ゴルフ場などの農耕地以外の分野及び自社開発原体の販売は、販社への出荷が減少し、前年同期を下回りました。

海外販売部門では、直播水稲用除草剤「ノミニー」がジェネリック品の影響を受け出荷が減少しましたが、畑作用除草剤「アクシーブ」は、北米での新規混合剤の出荷が好調を維持し、さらに、アルゼンチンで今期から本格販売が始まったこと、また、同国での販社が増えたことなどから出荷が大幅に拡大しました。この結果、海外販売部門は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果に本経営統合による事業拡大の影響も加わり、農薬及び農業関連事業セグメントの売上高は541億3千1百万円、前年同期比62億5千2百万円(13.1%)の増加、営業利益は44億1千5百万円、前年同期比7億6千3百万円(20.9%)の増加となりました。

化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。

化成品事業の主な事業内容は、クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に使われるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品、発泡スチロールの製品開発及び販売であります。

化成品事業セグメントの売上高は143億7千万円、前年同期比87億2千2百万円(154.4%)の増加、営業利益は11億1千7百万円、前年同期比7億9千万円(241.4%)の増加となりました。

その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前年同期並みとなりました。メガソーラー等による売電事業は、昨年11月から2月にかけて台風による設備故障で発電が一部止まっていた影響で、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

また、本経営統合で建設業が事業内容に加わり建設業に係る売上高が追加されたものの、当第3四半期連結累計期間の完成物件が少なく、営業利益の増加は小幅なものとなりました。

以上の結果、その他全体の売上高は60億8千2百万円、前年同期比16億9千7百万円(38.7%)の増加、営業利益は4億4千4百万円、前年同期比3百万円(0.8%)の減少となりました。

なお、前連結会計年度より、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,357億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ34億5千1百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品並びに投資有価証券の時価下落等に伴う減少が、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加を上回ったことなどによるものです。

負債は371億6千7百万円で、前連結会計年度末に比べ26億3千6百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金並びに繰延税金負債の減少が、短期借入金の増加を上回ったことなどによるものです。

純資産は985億4千9百万円、自己資本比率は67.15%、1株当たり純資産は727円49銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は37億6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月1日 ~ 平成30年7月31日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成30年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,918,100	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,954,900	1,249,548	同上
単元未満株式	普通株式 311,612	-	同上
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,249,548	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	7,918,100	-	7,918,100	5.94
計	-	7,918,100	-	7,918,100	5.94

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,100株(議決権41個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 当社所有の自己株式には、平成30年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式1,000,000株(株式保有割合0.75%)の取得および会社法第163条の規定に読み替えて適用される同法第156条の規程に基づく子会社からの自己株式3,851,993株(株式保有割合2.89%)の取得が含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,283	17,358
受取手形及び売掛金	21,006	23,819
有価証券	20	30
商品及び製品	19,644	16,699
仕掛品	9,220	9,705
原材料及び貯蔵品	4,404	4,215
繰延税金資産	1,429	1,443
その他	1,801	1,345
貸倒引当金	73	68
流動資産合計	71,733	74,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,273	9,250
機械装置及び運搬具（純額）	5,422	5,507
土地	11,495	11,784
建設仮勘定	118	437
その他（純額）	999	966
有形固定資産合計	27,306	27,943
無形固定資産	386	453
投資その他の資産		
投資有価証券	35,484	27,650
長期貸付金	2,082	2,945
繰延税金資産	569	529
退職給付に係る資産	147	138
その他	1,607	1,664
貸倒引当金	145	153
投資その他の資産合計	39,743	32,774
固定資産合計	67,435	61,170
資産合計	139,168	135,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,772	9,237
短期借入金	3,627	9,939
未払金	3,528	2,185
未払法人税等	772	425
賞与引当金	1,311	746
その他	2,373	1,821
流動負債合計	24,384	24,353
固定負債		
長期借入金	2,828	1,974
繰延税金負債	7,456	5,593
役員退職慰労引当金	575	552
退職給付に係る負債	4,159	4,301
資産除去債務	38	38
その他	362	356
固定負債合計	15,419	12,814
負債合計	39,803	37,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	35,907	35,735
利益剰余金	51,502	55,417
自己株式	2,653	4,112
株主資本合計	89,290	91,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	771
為替換算調整勘定	1,094	1,104
退職給付に係る調整累計額	145	113
その他の包括利益累計額合計	3,569	446
非支配株主持分	6,506	7,421
純資産合計	99,365	98,549
負債純資産合計	139,168	135,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	57,912	74,583
売上原価	44,266	56,284
売上総利益	13,646	18,299
販売費及び一般管理費	10,082	13,253
営業利益	3,565	5,046
営業外収益		
受取利息	47	68
受取配当金	349	290
持分法による投資利益	2,455	1,223
為替差益	53	-
貸倒引当金戻入額	2	13
その他	83	190
営業外収益合計	2,989	1,784
営業外費用		
支払利息	72	38
売上割引	35	36
為替差損	-	125
その他	44	20
営業外費用合計	151	219
経常利益	6,402	6,612
特別利益		
固定資産処分益	4	13
投資有価証券売却益	-	11
受取保険金	-	64
持分変動利益	11	-
負ののれん発生益	2,813	-
抱合せ株式消滅差益	-	45
特別利益合計	2,828	133
特別損失		
固定資産処分損	146	156
投資有価証券売却損	86	12
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	4	5
支払補償費	77	-
段階取得に係る差損	841	-
災害による損失	-	44
特別損失合計	1,154	218
税金等調整前四半期純利益	8,076	6,528
法人税等	1,067	969
四半期純利益	7,009	5,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,752	5,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	7,009	5,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	4,050
為替換算調整勘定	138	95
退職給付に係る調整額	34	32
持分法適用会社に対する持分相当額	235	85
その他の包括利益合計	743	4,029
四半期包括利益	7,753	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,458	1,287
非支配株主に係る四半期包括利益	294	243

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、アイシーケイ株式会社は、株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	18百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	1,213百万円	2,132百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	8	平成29年10月31日	平成30年1月29日	利益剰余金
平成30年6月7日 取締役会	普通株式	376	3	平成30年4月30日	平成30年7月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ケイ・アイ研究所(当社の非連結子会社)
事業の内容 生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

(2) 企業結合日

平成29年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力の強化を目的として行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	47,879	5,648	53,527	4,385	57,912	-	57,912
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,466	1,466	1,466	-
計	47,879	5,648	53,527	5,851	59,378	1,466	57,912
セグメント利益	3,652	327	3,979	447	4,427	862	3,565

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 862百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度に比べ、「農薬及び農業関連」、「化成品」、「その他」の資産が増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントとしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成29年5月1日をもって当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が2,813百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年11月1日至平成30年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	54,131	14,370	68,501	6,082	74,583	-	74,583
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	2,033	2,034	2,034	-
計	54,131	14,370	68,501	8,115	76,616	2,034	74,583
セグメント利益	4,415	1,117	5,533	444	5,977	930	5,046

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 930百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円88銭	42円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,752	5,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,752	5,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,259	125,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）中間配当について、平成30年6月7日開催の取締役会において、平成30年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 376百万円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年7月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月11日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。